

株式会社ビジョナリーホールディングス

第6期

貸借対照表

(2023年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,264,614	流動負債	3,289,400
現金及び預金	1,561,503	短期借入金	2,000,000
売掛金	156,841	1年内返済予定の長期借入金	597,290
前払費用	34,723	未払金	230,614
短期貸付	2,377,871	未払費用	15,068
その他の	133,674	未払法人税等	72,858
固定資産	4,369,173	預り金	290,304
有形固定資産	270,394	与引当金	57,929
ソフトウェア	270,394	その他の	25,335
投資その他の資産	4,098,779	固定負債	1,801,587
関係会社株式	2,529,190	長期借入金	1,532,100
長期貸付金	1,517,636	退職給付引当金	27,462
長期前払費用	11,507	長期未払金	160,954
その他の	137,658	関係会社事業損失引当金	81,070
貸倒引当金	△97,214	負債合計	5,090,988
		(純資産の部)	
		株主資本	3,295,675
		資本金	184,607
		資本剰余金	4,933,857
		資本準備金	174,607
		その他の資本剰余金	4,759,249
		利益剰余金	△1,598,086
		その他の利益剰余金	△1,598,086
		繰越利益剰余金	△1,598,086
		自己株式	△224,702
		新株予約権	247,123
		純資産合計	3,542,799
資産合計	8,633,787	負債・純資産合計	8,633,787

1. 重要な会計方針に係る注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 関係会社事業損失引当金 …………… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

純粋持株会社の当社の収益は、子会社からの経営指導料となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

従業員持株会支援信託ESOP 152,090千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務等

金銭債権

短期金銭債権 2,662,770千円

長期金銭債権 1,497,600千円

金銭債務

短期金銭債務 251,486千円

(3) 財務制限条項

当社の金銭消費貸借契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、貸付人の借入人に対する通知により、直ちに、借入金等を返済する義務を負っております。

① 2023年2月22日付金銭消費貸借契約（当事業年度末借入金残高3,872,000千円）

a. 借入人（株式会社ビジョナリーホールディングス）は、2023年4月期決算以降、各年度の決算期

の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

b. 借入人（株式会社ビジョナリーホールディングス）は、2023年4月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

② 2022年8月29日付コミットメントライン契約（当事業年度末の借入金残高はありません。）

借入人（株式会社ビジョナリーホールディングス）は、2023年4月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2022年4月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	4,369千円
退職給付引当金	8,409千円
賞与引当金	20,114千円
株式報酬費用	7,054千円
減損損失等	2,254千円
貸倒引当金	29,767千円
関係会社株式の評価損	605,546千円
関係会社事業損失引当金	24,823千円
税務上の繰越欠損金	49,807千円
その他	3,559千円
繰延税金資産小計	755,707千円
評価性引当額	△735,951千円
繰延税金資産合計	19,755千円

繰延税金負債

ESOP信託損益	△19,755千円
繰延税金負債合計	△19,755千円

繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額 一千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 VHリテール サービス	所有 直接 100%	経営指導 増資の引受 資金の貸付 被債務保証 役員の兼任	経営指導料 (注) 1	1,790,984	売掛金	19,041
				増資の引受 (注) 2	1,438,998	—	—
				資金の貸付 (注) 3	3,872,000	短期 貸付金	2,374,400
						長期 貸付金	1,497,600
				利息の受取 (注) 3	6,237	未収入金	3,018
				被債務 保証 (注) 4	3,872,000	—	—
				売掛金の回収 代行(注) 5	235,186	預り金	235,186
経費の 立替等 (注) 5	79,306	立替金	75,762				
		未払金	3,544				
子会社	株式会社 VisionWedge	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注) 1	3,600	売掛金	14,121
						預り金	1,155
子会社	株式会社 VISIONIZE	所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注) 1	111,020	売掛金	122,122
						経費の立替 (注) 5	7,447
子会社	株式会社 SENSEAID	所有 直接50%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注) 1	192,714	売掛金	1,556
				売掛金の回収 代行(注) 5	11,121	預り金	11,121
				経費の立替 (注) 5	9,707	立替金	9,707
子会社	株式会社 VHシェアード サービス	所有 直接100%	管理業務 委託 役員の兼任	業務委託 (注) 6	696,321	未払金	478
				経費の立替 (注) 5	34,400	立替金	34,400

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 経営指導料は、双方協議のうえ合理的に決定しております。
 2. 当社が株式会社VHリテールサービスが行った増資を1株につき55円で全額引き受けたものであります。
 3. 資金の貸付金利は、市場金利を勘案して決定しております。
 4. 金融機関からの借入金に対してのものです。
 5. グループ間での決済業務に係る取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額で表示しております。
 6. 業務委託費は、双方協議のうえ合理的に決定しております。

(2) 役員

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残 高
役員	星崎 尚彦	所有 直接1.38% (注)1	当社元 代表取締役	金銭報酬債権 の現物出資 (注)1, 2	56,038	—	—
				自己株式の 無償取得 (注)1, 3	—	—	—
役員	三井 規彰	所有 直接0.66%	当社取締役	金銭報酬債権 の現物出資 (注)2	28,035	—	—
				自己株式の 無償取得(注)3	—	—	—

(注)1. 2023年3月7日付で当社代表取締役を辞任しており、在任期間中の取引金額及び辞任時の議決権等の所有割合を記載しております。

2. 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

3. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式を、当社元代表取締役 星崎尚彦より356千株、当社取締役 三井規彰より166千株無償取得したものであります。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 90円47銭

(2) 1株当たり当期純損失 12円21銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式数及び1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

△453,029千円